



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員企画管理本部長 (氏名) 神宮寺 勇 TEL 03-5757-8409
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	159,019	109.2	23,335	—	21,734	—	14,125	—
2023年3月期第3四半期	76,027	78.5	△9,325	—	△10,329	—	△2,587	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 18,261百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △11,724百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	151.66	—
2023年3月期第3四半期	△27.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	457,263	155,391	35.2	1,730.32
2023年3月期	446,955	140,951	33.6	1,613.62

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 161,155百万円 2023年3月期 150,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	211,500	87.1	24,700	—	22,800	—	15,200	—	163.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	93,145,400株	2023年3月期	93,145,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	9,288株	2023年3月期	8,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	93,136,225株	2023年3月期3Q	93,136,607株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に加え、令和6年能登半島地震の影響に十分注意が必要となります。

航空業界においては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更に伴い、出入国制限を含む行動規制が全面的に解除されたことにより、着実な需要回復が続いております。第3四半期(10~12月)の羽田空港旅客数は、国内線では前年同期比で1割弱増加し、コロナ影響前の2019年比で約9割に回復しました。国際線では前年同期比で2倍超、2019年を1割弱上回る水準となりました。

このような中、当社グループは、長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向けて、中期経営計画の各施策を着実に実行しております。

施設面では、7月から供用再開した第2ターミナル国際線施設の運用時間を10月末以降の冬ダイヤでは大幅に延長し、国際線旅客の急激な増加に国や航空会社と連携して対応しております。また、大規模災害に備えた改修工事及び耐震工事、搬送機などの更新工事を順次行っているほか、第2ターミナル北側サテライトと本館との接続工事や第1ターミナル北側サテライト建設工事などの将来へ向けた投資計画を着実に推進しております。加えて、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、羽田空港における空港車両のEV化や水素エネルギーの利活用に向けた検討を行っております。

営業面では、これまでも全国各地の物産イベント等を積極的に展開してきましたが、12月には第1ターミナルに「羽田産直館」をオープンし、全国の新鮮な一次産品や特産品を販売するほか、地域連携PRコーナーを設置し継続的に各地の魅力を発信することで、地方創生へ貢献いたします。また、第3ターミナル出国エリア内に地方創生型ラグジュアリーブランドを目指す「JAPAN MASTERY COLLECTION」をオープンしました。日本各地の素材・技術・感性などの価値をブランド化し、オリジナル品を含むメイド・イン・ジャパンを羽田から世界に向けて発信してまいります。

羽田空港以外では、関西空港第1ターミナルで、12月の新国際線エリア開業に合わせて「TASAKI」をオープンしました。また、11月にグランドオープンを迎えた羽田空港隣接の「HANEDA INNOVATION CITY」では、空港の課題解決に異業種連携で取り組む研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」の開設に向けた準備を進め、今後も参画企業及び参画団体との事業共創に取り組んでまいります。

組織・人材面では、採用活動を強化し人員確保に努めるとともに、人員定着に向けて待遇改善にも取り組んでおります。さらに、東京大学との産学連携プロジェクトや障がい者採用の拡充、インナーブランディング活動“プラスワンプロモーション”等を通じて、「自ら考え挑戦する人財」の活躍、多様な人財が互いを高め合う企業風土の構築を目指してまいります。

サステナビリティの面では、10月より一般社団法人全国清涼飲料連合会と協働で、旅客ターミナルで回収したペットボトルの水平リサイクル「ボトルtoボトル」の取り組みを推進するなど、5月に公表したサステナビリティ中期計画の実現に向けて、全社横断的に取り組んでおります。また、5月に行ったTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示に続き、11月発行の統合報告書においても情報発信の充実を図っております。

羽田空港旅客ターミナルは、12月に英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「5スターエアポート」を10年連続で獲得しました。また、3月の“WORLD AIRPORT AWARDS 2023”においては、国際空港の総合評価である「World's Best Airports」部門で世界第3位、さらに「World's Cleanest Airports」部門(8年連続)、「World's Best Domestic Airports」部門(11年連続)、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門(5年連続)で世界第1位の評価をいただいております。

(※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略。高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、旅客数の増加に伴いすべてのセグメントで売上高が増加し、営業収益は1,590億1千9百万円(前年同期比109.2%増)となりました。旅客数や売上増に伴い営業費用は前年から増加しておりますが、売上の増加が牽引し、営業利益は233億3千5百万円(前年同期は営業損失93億2千5百万円)、経常利益は217億3千4百万円(前年同期は経常損失103億2千9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は141億2千5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25億8千7百万円)となりました。

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
営業収益	76,027	159,019	109.2
(施設管理運営業)	44,375	67,731	52.6
(物品販売業)	25,821	80,385	211.3
(飲食業)	5,829	10,902	87.0
営業損益	△ 9,325	23,335	—
経常損益	△ 10,329	21,734	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 2,587	14,125	—

足元においては、本年1月に発生した羽田空港滑走路での航空機衝突事故により発着便に多数の遅延や欠航が生じ、当社グループは国や航空会社と連携し、事故にあわれた方や館内残留のお客さまへの迅速な対応に努めました。事故の影響で一時的に旅客が減少しましたが、その後は回復基調にあります。今後とも引き続き、社会インフラである旅客ターミナルにおける絶対安全の確立に努めるとともに、利便性・快適性及び機能性の向上を目指し、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	44,375	67,731	52.6
家賃収入	14,963	14,936	△ 0.2
施設利用料収入	19,612	38,996	98.8
その他の収入	9,800	13,798	40.8
セグメント間の内部売上高	1,697	2,290	35.0
売上高 合計	46,073	70,022	52.0
セグメント損益	△ 3,200	14,890	—

家賃収入については、歩合賃料収入が増加したものの、水際対策終了に伴い国へ提供していた検疫スペースが返却されたこと等により、前年をわずかに下回っております。

施設利用料収入については、旅客数の回復に伴う旅客取扱施設利用料（PSFC）収入の増加等により、前年を上回っております。

その他の収入については、ラウンジ収入や駐車場収入、館内広告収入の増加等により、前年を上回っております。

費用面では、旅客数の増加や物価上昇に伴い、業務委託料や修繕費などのターミナル維持管理コストが増加しております。

その結果、施設管理運営業の営業収益は700億2千2百万円（前年同期比52.0%増）となり、営業利益は148億9千万円（前年同期は営業損失32億円）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	25,821	80,385	211.3
国内線売店売上	7,554	9,954	31.8
国際線売店売上	11,524	50,337	336.8
その他の売上	6,743	20,093	198.0
セグメント間の内部売上高	654	1,160	77.5
売上高 合計	26,475	81,546	208.0
セグメント利益	623	15,392	—

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い前年を上回っております。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加及び、円安影響等で免税売店の購買単価が上昇したことにより、前年を上回っております。

その他の売上については、主に他空港国際線向けの卸売売が増加し、前年を上回っております。

その結果、物品販売業の営業収益は 815億4千6百万円（前年同期比 208.0%増）となり、営業利益は 153億9千2百万円（前年同期は営業利益 6億2千3百万円）となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	5,829	10,902	87.0
飲食店舗売上	3,992	5,478	37.2
機内食売上	1,479	4,514	205.1
その他の売上	357	909	154.2
セグメント間の内部売上高	697	553	△ 20.7
売上高 合計	6,527	11,455	75.5
セグメント損失	△ 1,103	△ 58	—

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前年を上回っております。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の回復により、前年を上回っております。

その結果、飲食業の営業収益は 114億5千5百万円（前年同期比 75.5%増）となりましたが、人手不足による店舗の営業時間短縮の影響や、食材価格の上昇、人件費の増加等もあり、営業損失は 5千8百万円（前年同期は営業損失 11億3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 253億7千2百万円増加し、1,403億6千万円となりました。これは主に、旅客数の回復により商品売上が増加したことに伴う売掛金の増加によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 150億6千3百万円減少し、3,169億3百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ103億8百万円増加し、4,572億6千3百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 41億3千2百万円減少し、3,018億7千2百万円となりました。これは主に、商品仕入の増加に伴う買掛金の増加があるものの、約定返済に伴い長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 144億4千万円増加し、1,553億9千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、35.2%（前連結会計年度末は 33.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、羽田空港の航空旅客数は、概ね予想通りに推移しました。連結業績は、羽田免税店の売上好調などにより、営業収益及び営業損益は予想を上回っております。

通期におきましては、本年1月に発生した能登半島地震及び羽田空港滑走路での航空機衝突事故による当社業績への影響は、現時点では軽微と考えますが、今後、短期的に航空需要や航空機の運航へ影響する可能性があります。また、中国方面の旅客数が想定を下回っていることに加え、ウクライナ・中東地域の情勢等のリスクも懸念され、先行きは不透明であることから、昨年10月25日に公表した通期連結業績予想は現時点では変更せず今後の動向を注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,741	73,560
売掛金	15,331	22,830
有価証券	26,500	28,000
商品及び製品	4,283	8,594
原材料及び貯蔵品	323	380
その他	4,865	7,031
貸倒引当金	△57	△36
流動資産合計	114,988	140,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	562,619	563,449
減価償却累計額及び減損損失累計額	△343,917	△357,757
建物及び構築物(純額)	218,701	205,691
機械装置及び運搬具	34,822	34,926
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,227	△22,737
機械装置及び運搬具(純額)	13,595	12,189
土地	12,876	12,907
リース資産	3,574	3,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,049	△2,387
リース資産(純額)	1,525	1,279
建設仮勘定	8,996	9,730
その他	70,653	69,304
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,234	△60,377
その他(純額)	10,418	8,926
有形固定資産合計	266,114	250,725
無形固定資産		
借地権	29,671	28,287
その他	2,139	2,298
無形固定資産合計	31,810	30,586
投資その他の資産		
投資有価証券	17,254	18,715
繰延税金資産	12,232	12,123
退職給付に係る資産	1,105	1,164
その他	3,450	3,588
投資その他の資産合計	34,042	35,592
固定資産合計	331,967	316,903
資産合計	446,955	457,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,172	12,736
短期借入金	15,709	16,044
未払費用	12,150	12,513
未払法人税等	2,192	4,637
賞与引当金	1,627	982
役員賞与引当金	-	154
その他	10,273	9,234
流動負債合計	49,125	56,303
固定負債		
社債	55,139	55,026
長期借入金	171,815	162,328
リース債務	1,173	938
繰延税金負債	16,319	15,435
役員退職慰労引当金	57	27
退職給付に係る負債	4,562	4,758
資産除去債務	628	634
その他	7,183	6,419
固定負債合計	256,878	245,568
負債合計	306,004	301,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	56,942	67,249
自己株式	△10	△12
株主資本合計	149,217	159,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,695	2,162
繰延ヘッジ損益	△726	△609
為替換算調整勘定	122	173
退職給付に係る調整累計額	△22	△93
その他の包括利益累計額合計	1,069	1,632
非支配株主持分	△9,335	△5,763
純資産合計	140,951	155,391
負債純資産合計	446,955	457,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
家賃収入	14,946	14,919
施設利用料収入	19,613	38,998
その他の収入	10,015	14,322
商品売上高	25,673	80,141
飲食売上高	5,778	10,637
営業収益合計	76,027	159,019
売上原価		
商品売上原価	14,366	46,752
飲食売上原価	3,551	5,945
売上原価合計	17,918	52,698
営業総利益	58,109	106,321
販売費及び一般管理費		
従業員給料	8,144	9,530
賞与引当金繰入額	589	1,074
退職給付費用	619	539
役員賞与引当金繰入額	-	155
賃借料	6,242	8,476
業務委託費	9,782	17,099
減価償却費	21,667	20,999
その他の経費	20,387	25,111
販売費及び一般管理費合計	67,434	82,986
営業利益又は営業損失(△)	△9,325	23,335
営業外収益		
受取利息	16	48
受取配当金	62	162
持分法による投資利益	41	121
受取手数料	184	211
雑収入	1,236	498
営業外収益合計	1,540	1,042
営業外費用		
支払利息	2,287	2,232
固定資産除却損	151	316
雑支出	106	94
営業外費用合計	2,545	2,644
経常利益又は経常損失(△)	△10,329	21,734
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
国庫補助金	58	118
特別利益合計	68	118
特別損失		
固定資産圧縮損	36	104
特別損失合計	36	104
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,298	21,747
法人税等	1,771	4,253
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,069	17,494
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,481	3,368
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,587	14,125

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△12,069	17,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	476
繰延ヘッジ損益	953	285
為替換算調整勘定	97	50
退職給付に係る調整額	25	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	345	767
四半期包括利益	△11,724	18,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,819	14,688
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,905	3,572

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,375	25,821	5,829	76,027	—	76,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,697	654	697	3,048	(3,048)	—
計	46,073	26,475	6,527	79,076	(3,048)	76,027
セグメント損益	△3,200	623	△1,103	△3,680	(5,644)	△9,325

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用5,656百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,731	80,385	10,902	159,019	—	159,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,290	1,160	553	4,004	(4,004)	—
計	70,022	81,546	11,455	163,024	(4,004)	159,019
セグメント損益	14,890	15,392	△58	30,224	(6,889)	23,335

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用6,908百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。